

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～

長野県長野市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

長野市は、市町村合併により中山間地域が広く市域に加わり、市域の約63%が森林となった。防災の観点からも森林を適切に保全することは欠かすことはできないが、豊富な森林資源を有効活用し持続可能な森林マネジメントの確立することや、脱炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの活用などが課題となっている。2030年のあるべき姿を実現するため、①循環型社会の実現、②豊かな自然環境の保全と持続可能、③脱炭素社会の構築と地域経済への波及、④連携強化と人づくりの推進、⑤SDGs理解の促進と情報発信を目標とし取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済面】：循環型社会の実現、持続可能な森林の保全と活用、地域産業への好循環
 【社会面】：担い手・人材育成、SDGs理解促進、広域連携・協働の推進
 【環境面】：様々な協働による森林整備、分野横断による価値創出、脱炭素社会に向けた暮らしの転換

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。
- ・認定を機に、市内外の産学官45団体（R6.8.31現在）で構成する長野市バイオマス産業都市構想推進協議会を中心に、構想推進に取り組んでいる。
- ・同構想のバイオマス発電事業を含めた8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。

5. 取組推進の工夫

・バイオマス事業の推進には、複数部局で取り組んでいるため、市内部での横連携が欠かせない。市内外の産学官45団体で構成される「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」をとおして連携を図っている。

6. 取組成果

・「複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト」については、原料の破碎・乾燥ラインが令和4年2月に竣工し、市内の様々なバイオマス原料による製造テストが実施され、令和4年度以降、多様なバイオマス原料使用量、製造量、石炭コークスの代替量が増加している。

また、「薪・ペレットストーブと木質ペレット・ブリケット利用促進プロジェクト」についても、薪ストーブを製造し、販売に向けて検討を進めている。

7. 今後の展開策

・長野市バイオマス産業都市構想では、令和7年度以降の稼働に向けて検討を進めている2つのバイオマス発電事業など8つのプロジェクトを軸としているが、それぞれ、具現化に向けて、民間事業者によって事業計画が推進されている。今後も「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」により推進をサポートしていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

環境イベントやバイオマス産業都市構想推進協議会等で、順次具現化される事業を、民間事業者や連携中枢都市圏へ周知している。また、プロジェクト実施事業者による他県事業者の視察受入をすることで他地域への波及展開を促進している。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

長野県長野市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	長野市 SDGs未来都市計画 誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造
特に注力する先導的取組	長野地域バイオマス共生圏の構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

長野市SDGs未来都市計画 誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～

（2）2030年のあるべき姿

環境共生都市「ながの」の実現
自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る「産業」を、持続可能な形で、創造又は再構築する。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任つかう責任

社会

4 質の高い教育をみんなに

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナリシップで目標を達成しよう

環境

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	未利用バイオマス利用率（間伐材、果樹剪定枝など） 【8.1,8.2,8.3】	2020年度 49 %	2025年度回答項目	2030年 61 %	-
2	廃棄物系バイオマス利用率（キノコ廃培地、廃食用油、食品廃棄物など） 【9.2,9.4】	2020年度 92 %	2025年度回答項目	2030年 98 %	-
3	新規雇用創出人数（バイオマス関係） 【12.2,12.3,12.4,12.5,12.8】	2020年度 0 人	2023年度 18 人	2030年 16 人	113%
4	農林水産業の市内総生産 【12.2,12.3,12.4,12.5,12.8】	2017年度 17,894 百万円	2020年度 17,120 百万円	2030年 現在値より増加	-
5	森林体験年間参加者数 【4.4】	2020年度 1,386 人	2023年度 3,219 人	2028年 2,150 人	240%
6	環境学習会年間参加者数 【11.4,11.6,11.a】	2020年度 2,683 人	2023年度 2,145 人	2030年度 4,200 人	-35%
7	バイオマス資源の圏域での利活用連携事業【17.14,17.17】	2019年度 4 事業	2023年度 4 事業	2030年度 7 事業	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
8	温室効果ガス排出量及び削減率 【7.2、7.a】	2017年度 2,217,441 t-CO2	2020年度 1,807,720 t-CO2	2030年 1,664,405 t-CO2	74%
9	再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量） 【9.2,9.4】	2019年度 54.7 %	2022年度 62.5 %	2030年 65.0 %	76%
10	バイオマス発電量 【13.1,13.3】	2020年度 6,652 万kWh	2023年度 6261 万kWh	2030年 8,660 万kWh	-19%
11	SDGsの市民認知度 【15.1,15.2,15.4,15.b】	2020年度 28.4 %	2023年度 82.8 %	2030年 80.0 %	105%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【No.1未利用バイオマス利用率、No.2廃棄物系バイオマス利用率、No.3新規雇用創出人数】令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。同構想のバイオマス発電事業を含めた8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。

【No.5森林体験年間参加者】脱酸素社会の実現を見据え、二酸化炭素を吸収する森林を適切に保全しながら、豊富な森林資源を活用する1つとして、森林体験事業を通じて森林の役割や、林業の魅力を発信していく。

【No.6環境学習会年間参加者数】コロナ禍をきっかけとして、講座の開催数や募集人員の縮小状態が続いている。環境問題が多様化していることから、実施内容を検討し、参加の機会の充実を図る。

【No.7バイオマス資源の圏域での利活用連携事業】バイオマス産業都市構想に位置付けたバイオマス発電所の建設やバイオマス燃料の供給等に遅れが出ている。

【No.8温室効果ガス排出量及び削減率】順調に削減は進んでいるが、2030年度までに基準年度比30%の削減目標を達成するにはこれを継続していくことが必要である。国から示される統計書が3年遅れで公表されるため、最新値も3年前の数値となっている。

【No.9再エネによる電力自給率】電力自給率は年々上昇しているものの、発電施設の増加が見込める太陽光において、増加率が例年に比べ低下している。家庭や事業者へ太陽光発電設備の設置など普及展開しやすい情報提供や支援策を継続して進めるとともに、公共施設においてもP P A事業等計画的な導入を図り、再生可能エネルギーによる電力自給率の向上を図る。

【No.10バイオマス発電量】発電量の減少がみられるが、これは、ながの環境エネルギーセンターの発電量が、ごみ焼却量の減少によって、令和2年度の実績を下回ったもの。（当該項目は、バイオマス発電施設の新設に伴う発電量の増加を評価するための指標であるが、新設されるまでの間は、既存施設の運転状況によって目標の達成が左右される。）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	バイオマス産業の振興	バイオマス発電設備容量（事業計画認定・定格出力）	2020年度 10,973 KW	2021年度 10,973 KW	2022年度 10,973 KW	2023年度 10,973 KW	2023年 13,663 KW	0%
2	バイオマス産業の振興	未利用バイオマス利用率（間伐材、果樹剪定枝など）	2020年度 49 %	2025年度回答項目	2025年度回答項目	2025年度回答項目	2023年 55 % (2025年推定値)	-
3	森林マネジメント体制の確立	林業適地の年間伐採量（森林密度の調整）	2020年度 22,000 m3	2021年度 30,064 m3	2022年度 25,928 m3	2023年度 14,629 m ³	2023年 23,500 m3	-491%
4	再生可能エネルギー利活用の推進	温室効果ガス排出量及び削減率	2017年度 2,217,441 t-CO2 (2005年度比6.7%削減)	2018年度 2,038,780 t-CO2 (2005年度比15%削減)	2019年度 1,932,767 t-CO2 (2005年度比19%削減)	2020年度 1,807,720 t-CO2 (2005年度比25%削減)	2023年 1,962,194 t-CO2 (2005年度比17%削減)	161%
5	再生可能エネルギー利活用の推進	再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量）	2019年度 55 %	2020年度 56 %	2021年度 58 %	2022年度 63 %	2023年 58.5 %	205%
6	未来を担う人材育成	森林体験年間参加者数	2020年度 1,386 人	2021年度 632 人	2022年度 2,313 人	2023年度 3,219 人	2023年 2,150 人	240%
7	未来を担う人材育成	環境学習会年間参加者数	2020年度 2,849 人	2021年度 3,124 人	2022年度 3,094 人	2023年度 2,145 人	2023年 3,400 人	-128%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和３年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。市内外の産学官45団体（R6.8.31現在）で構成する長野市バイオマス産業都市構想推進協議会を中心に、構想推進に取り組んでいる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【No.1,2バイオマス発電設備容量、未利用バイオマス利用率】令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。

同構想のバイオマス発電事業を含めた8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。

【No.3林業適地の年間伐採量】森林環境譲与税を活用し、森林整備や、市産材活用、林業担い手不足を補うための事業を進めている。

【No.4温室効果ガス排出量及び削減率 再掲】順調に削減は進んでいる。国から示される統計書が3年遅れで公表されるため、最新値も3年前の数値となっている。

【No.5再エネによる電力自給率 再掲】電力自給率は年々上昇しているものの、発電施設の増加が見込める太陽光において、増加率が例年に比べ低下している。家庭や事業者へ太陽光発電設備の設置など普及展開しやすい情報提供や支援策を継続して進めるとともに、公共施設においてもP P A事業等計画的な導入を図り、再生可能エネルギーによる電力自給率の向上を図る。

【No.7環境学習会年間参加者数 再掲】自律的好循環の形成に向け、事業者等と連携して環境学習会など実施していく必要がある。

（4）有識者からの取組に対する評価

・木質バイオマス、キノコ廃培地、廃食用油、食品廃棄物を活用する産業集積、地域連携のサプライチェーンの形成を評価する仕組みを期待する。バイオマス発電は、自治体での努力を評価できる指標の設定がよいと考える。

・バイオマス産業の振興について順調とは言えないようである。計画の妥当性も含めて、再検討が必要かもしれない。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

長野地域バイオマス共生圏の構築

(2) 取組の概要

圏域の森林資源、きのこや果樹の栽培、食品製造業の多さなどの特性を活かし、木質及び廃棄物系バイオマス資源の活用により、廃棄物を抑えた環境負荷の少ない持続可能な循環型社会を目指す。また、森林の持続的な保全と活用マネジメントを行い、ゼロカーボンへの貢献と地域内経済循環による長野圏域の活性化を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】バイオマス利用促進	①-1 製材おが粉を利用した木質ペレットの製造プロジェクト ①-2 複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト ①-3 木質バイオマス資源の収集システム ①-4 バイオマス利活用推進事業 ①-5 きのこと廃培地のたい肥化による循環型農業の推進	新規雇用創出人数（バイオマス関連）	2020年度0人	2021年度6人	2022年度10人	2023年度18人	2023年3人	600%
【経済】森林マネジメント 【経済】SDGsが生み出すビジネス	①-6 林業DX推進（森林管理システム） ①-7 林業DX推進（森林作業、森林状態の見える化） ①-8 地域産木材の需給管理の推進 ①-9 木材の需要創出・利用拡大の検討 ①-10 サステナブルツーリズム ①-11 起業家創出プログラムin東京 ①-12 バイオマス・脱炭素関連分野の調査・研究	「農林水産業」の市内総生産	2017年度17,894百万円	2018年度18,846百万円	2019年度16,524百万円	2020年度17,120百万円	2023年現在値より増加	-
【社会】森林所有者 【社会】林業従事者 【社会】子ども・若者 【社会】市民・事業者 【社会】福祉・雇用・健康	②-1 森林オーナー学習会 ②-2 フォレストワーカーフォローアップ ②-3 SDGs環境・森林教育プログラム ②-4 バイオマス利活用キャンペーン ②-5 林福連携による里山整備 ②-6 林業イメージアップ	バイオマス資源の圏域での利活用連携事業数	2019年度4事業	2021年度4事業	2022年度4事業	2023年度4事業	2023年5事業	80%
【社会】広域連携	②-7 SDGs推進のための調査・研究事業	SDGsの市民認知度	2020年度28%	2021年度62.1%	2022年度79%	2023年度82.8%	2023年度50%	157%

2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】市民・NPO等の活動 【環境】分野横断の取組 【環境】暮らし方の転換	③-1 市有林の間伐促進 ③-2 地元NPOによる薪活プロジェクト ③-3 企業とのコラボレーションによる森林整備促進 ③-4 持続可能な「奥裾花自然園」活用 ③-5 スマートハウス化応援隊事業	温室効果ガス排出量及び削減率	2017年度 2,217,441 t-CO2	2018年度 2,038,780 t-CO2	2019年度 1,932,767 t-CO2	2020年度 1,807,720 t-CO2	2023年 1,962,194 t-CO2	161%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。同構想のバイオマス発電事業を含めた8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。

【温室効果ガス排出量及び削減率】順調に削減は進んでいる。国から示される統計書が3年遅れで公表されるため、最新値も3年前の数値となっている。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

森と樹と暮らしのエコシステム ～エコロジーとエコノミーの好循環～

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

森林管理マネジメントを構築し、未利用材をバイオマス資源として電力熱や固形燃料で再利用する。再エネ活用や地域産木材による住宅を促進し、地産地消エネルギー、薪のある暮らしなど暮らし方の転換を図る。エコツーリズムや森林教育で関係者の理解を深め、担い手を育成し、環境と経済が好循環するエコシステムをつくる。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
経済面では、製材所から発生するおが粉や端材を利用した木質ペレット製造や、きのご廃培地や木の皮を原料とするバイオブリケット製造により、これまで未利用材とされていたものが製品となり、付加価値を高めた生産の拡大となる。 環境面への相乗効果は、木材を余すことなく有効利用することで、産業廃棄物の削減につながる。また、輸送に伴う化石燃料の使用削減は、二酸化炭素の排出削減につながる。 環境面では、家庭において、省エネ設備や省エネ機器の導入などスマートハウス化を推進することで、化石燃料の使用削減により二酸化炭素排出量の削減につながる。経済面への相乗効果は、スマートハウス化の施工により、機器メーカー、工務店など地元事業者の業務増につながり、地域内経済循環が促進する。	経済面では、林業DXの推進により、森林管理システムや作業の効率化が進み、林業の生産性が向上する。 社会面への相乗効果は、生産性向上により、林業が産業として力をつけることで、関連産業を含めて雇用者の増加などの効果が期待できる。また、林業の再興は、過疎化が進む中山間地域での定住促進など活性化に寄与する。 社会面では、林福連携、地元住民やNPO 団体などによる適正な森林管理は、里山の景観保全、防災など国土保全につながり、中山間地域の過疎化の歯止めにも一定の効果が期待できる。 また、森林整備や薪のある暮らしなどSDGs ライフスタイルの関心層の移住促進にもつなげる。 経済面への相乗効果は、森林に人の息遣いが入り関心が高まることで、エコツーリズム、作業体験などSDGs 観光のコンテンツとして成立する環境が整い、地域経済への波及が期待できる。また、次世代林業にビジネスチャンスを見出す起業家や企業に情報をつなぐことで、新たな価値を生み出すビジネス創出につながる。	社会面では、森林組合等と連携し、森林所有者に向けた学習会を企画することで、森林への無関心による相続登記の放置、所有者不明土地の増加を防ぐ。さらに、森林理解と林業事業体への管理委託の促進、自ら森林を管理する自伐型林業の可能性検討などに展開させ、多様な担い手の創出を図る。 環境面の相乗効果は、森林所有者をはじめ関係者が森林への関心をもつことで、適正な森林管理により森林の公益的機能が保持されるなどの効果が期待できる。 環境面では、多くの森林を持つ自治体として、持続可能な森林管理マネジメントを構築し、脱炭素社会の実現に向けて貢献していく。 社会面への相乗効果は、森林管理は、生態系など公益性のある多面的機能、再生可能エネルギー、都市と里山の関係性など、持続可能な暮らしを考える材料にあふれており、子どもたちに向けたSDGs 教育の取組みにより、未来の人材育成へとつなげていく。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】バイオマス発電量	2020年度 6652 万kWh	2021年度 6,582 万kWh	3022年度 6358 万kWh	2023年度 6,261 万kWh	2023年 現状値を維持	-
2	【環境→経済】市内総生産（名目）	2017年度 1,576,199 百万円	2018年度 1,585,560 百万円	2019年度 1,603,106 百万円	2020年度 1,559,488 百万円	2023年 現在値より増加	-
3	【経済→社会】林業事業体の新規雇用者数	2020年度 0 人	2021年度 4 人	2022年度 6 人	2023年度 9 人	2023年 8 人	113%
4	【社会→経済】SDGs視点での新規コンテンツ数	2020年度 0	2021年度 1	2022年度 0	2023年度 2	2023年 3	100%
5	【社会→環境】森林体験年間参加者数	2020年度 1,386 人	2121年度 632 人	2022年度 2,313 人	2023年度 3,219 人	2023年 2,150 人	240%
6	【環境→社会】環境学習会年間参加者数	2020年度 2,683 人	2021年度 3124 人	2022年度 3,094 人	2023年度 2145 人	2023年 3,400 人	-75%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。市内外の産学官45団体（R6.8.31現在）で構成する長野市バイオマス産業都市構想推進協議会を中心に、構想推進に取り組んでいる。
令和4年12月に策定した「長野市森林経営管理計画」により、森林環境譲与税を活用した人工林の「伐採、植栽、保育」の循環を進めていく。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。同構想のバイオマス発電事業を含めた8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。

なお、「複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト」については、原料の破砕・乾燥ラインが令和4年2月に竣工したことで、市内の様々なバイオマス原料の活用が進んでいる。

また、「薪・ペレットストーブと木質ペレット・ブリケット利用促進プロジェクト」についても、薪ストーブを製造し、販売に向けて検討を進めている。

【No.3 林業事業体新規雇用者数】林業従事者の担い手不足を補う事業として、「フォレストワーカー育成事業」に令和3年度より取り組んでおり、当該年度実績は9名の実績があった。今後も、認定事業体が活用できるよう勧めていく。

【No.6環境学習会年間参加者数】コロナ禍をきっかけとして、講座の開催数や募集人員の縮小状態が続いている。環境問題が多様化していることから、実施内容を検討し、参加の機会の充実を図る。

（7）有識者からの取組に対する評価

・木質バイオマス活用と森林マネジメントの連携、都市での木材活用推進とともに、再生資源を活用するサプライチェーン、産業集積の構築についての検討の枠組みも必要と考える。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

長野県長野市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（１）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年 （実績）	2030年 （目標値）	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映 状況
1	未利用バイオマス利用率（間伐材、果樹剪定枝など） 【8.1,8.2,8.3】	2020年度 49 %	2025年度回答項目	2030年 61 %	-	2030年の目標へ向け、一部遅れは出ているものの順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	廃棄物系バイオマス利用率（キノコ廃培地、廃食用油、食品廃棄物など）【9.2,9.4】	2020年度 92.0 %	2025年度回答項目	2030年 98 %	-	2030年の目標へ向け、一部遅れは出ているものの順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	新規雇用創出人数（バイオマス関係） 【12.2,12.3,12.4,12.5,12.8】	2020年度 0 人	2023年度 18 人	2030年 16 人	113%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを20人に見直し更なる推進を図る予定。
4	農林水産業の市内総生産 【12.2,12.3,12.4,12.5,12.8】	2017年度 17,894.0 百万円	2020年度 17,120.0 百万円	2030年 現在値より増加	-	目標達成度が低く、第2期計画では目標値を見直し、引き続き進捗を確認していく。
5	森林体験年間参加者数 【4.4】	2020年度 1,386 人	2023年度 3,219 人	2030年 2,150 人	240%	目標が達成できており、第2期計画でも引き続き進捗を確認していく。
6	環境学習会年間参加者数 【11.4,11.6,11.a】	2020年度 2,683 人	2023年度 2,145 人	2030年 4,200 人	-35%	目標達成度が低いため、学習会実施回数や内容を更に充実することで、達成に向け推進を図る予定。
7	バイオマス資源の圏域での利活用連携事業【17.14,17.17】	2019年度 4 事業	2023年度 4 事業	2030年 7 事業	0%	目標達成度が低いため、第2期計画ではバイオマス産業都市構想の各事業化プロジェクトとの連携を進め、取組達成へ向け推進を図る予定
8	温室効果ガス排出量及び削減率 【7.2、7.a】	2017年度 2,217,441.0 t-CO2	2020年度 1,807,720 t-CO2	2030年 1,664,405 t-CO2	74%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量） 【9.2,9.4】	2019年度 54.7 %	2022年度 62.5 %	2030年 65 %	76%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
10	バイオマス発電量 【13.1,13.3】	2020年度 6,652 万kWh	2023年度 6,261 万kWh	2030年 8,660 万kWh	-19%	目標達成度が低いため、既存施設の発電量増加を促進し取組達成へ向け推進を図る予定
11	SDGsの市民認知度 【15.1,15.2,15.4,15.b】	2020年度 28.4 %	2023年度 82.8 %	2030年 80.0 %	105%	目標が達成できており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（２）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 （実績）	2023年 （目標値）	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映 状況
1	バイオマス産業の振興	バイオマス発電設備容量（事業計画認定・定格出力）	2020年度 10,973 KW	2023年 10,973 KW	2023年 13,663 KW	0%	目標達成度が低いため、バイオマス発電のさらなる普及を図る。
2	バイオマス産業の振興	未利用バイオマス利用率（間伐材、果樹剪定枝など）	2020年度 49 %	2025年度回答項目	2023年 55 %	-	2030年の目標へ向け、一部遅れは出ているものの順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	森林マネジメント体制の確立	林業適地の年間伐採量（森林密度の調整）	2020年度 22,000 m3	2023年度 14,629 m3	2023年 23,500 m3	-491%	実績は年度により変動しているため、今年度は目標に達成していないが、引き続き進捗を確認していく。
4	再生可能エネルギー利活用の推進	温室効果ガス排出量及び削減率	2017年度 2217441 t-CO2	2020年度 1,807,720 t-CO2	2023年 1,962,194 t-CO2	161%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	再生可能エネルギー利活用の推進	再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量）	2019年度 55 %	2023年 63 %	2023年 59 %	205%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	未来を担う人材育成	森林体験年間参加者数	2020年度 1,386 人	2023年度 3,219 人	2023年 2,150 人	240%	目標が達成できており、第2期計画でも引き続き進捗を確認していく。
7	未来を担う人材育成	環境学習会年間参加者数	2020年度 2,683 人	2023年 2,145 人	2023年 3,400 人	-75%	目標の達成度が低いため、KPIの目標値を見直し、更なる推進を図る予定。

（３）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年 （実績）	2023年 （目標値）	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映 状況
1	【経済】バイオマス利用促進	①-1 製材おが粉を利用した木質ペレットの製造プロジェクト ①-2 複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト ①-3 木質バイオマス資源の収集システム ①-4 バイオマス利活用推進事業 ①-5 きのこと廃培地のたい肥化による循環型農業の推進	新規雇用創出人数（バイオマス関連）	2020年度 0 人	2023年度 18 人	2023年 3 人	600%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
2	【経済】森林マネジメント 【経済】SDGsが生み出すビジネス	①-6 林業DX推進（森林管理システム） ①-7 林業DX推進（森林作業、森林状態の見える化） ①-8 地域産木材の需給管理の推進 ①-9 木材の需要創出・利用拡大の検討 ①-10 サステナブルツーリズム ①-11 起業家創出プログラムin東京 ①-12 バイオマス・脱炭素関連分野の調査・研究	「農林水産業」の市内総生産	2017年度 17,894 百万円	2020年度 17,120 百万円	2023年 現在値より増加	-	実績は年度により変動しているため、今年度は目標に達成していないが、引き続き進捗を確認していく。

長野県長野市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年（実績）		2023年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	【社会】森林所有者 【社会】林業従事者 【社会】子ども・若者 【社会】市民・事業者 【社会】福祉・雇用・健康	②-1 森林オーナー学習会 ②-2 フォレストワーカーフォローアップ ②-3 SDGs環境・森林教育プログラム ②-4 バイオマス利活用キャンペーン ②-5 林福連携による里山整備 ②-6 林業イメージアップ	バイオマス資源の圏域での利活用連携事業数	2019年度	4 事業	2023年度	4 事業	2023年	5 事業	80%	発電事業の遅れにより、目標達成度が低く、第2期計画では目標達成へ向け、推進を図る予定。
4	【社会】広域連携	②-7 SDGs推進のための調査・研究事業	SDGsの市民認知度	2020年度	28 %	2023年度	82.8 %	2023年度	50 %	57%	目標が達成できており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	【環境】市民・NPO等の活動 【環境】分野横断の取組 【環境】暮らし方の転換	③-1 市有林の間伐促進 ③-2 地元NPOによる薪活プロジェクト ③-3 企業とのコラボレーションによる森林整備促進 ③-4 持続可能な「奥裾花自然園」活用 ③-5 スマートハウス化応援隊事業	温室効果ガス排出量及び削減率	2017年度	2,217,441 t-CO2	2020年度	1,807,720 t-CO2	2023年	1,962,194 t-CO2	161%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】バイオマス発電量	2020年度 6,652 万kWh	2023年度 6,261 万kWh	2023年 現状値を維持	-	目標達成度が低いので、既存施設の発電量増加を促進し取組達成へ向け推進を図る予定。
2	【環境→経済】市内総生産（名目）	2017年度 1,576,199 百万円	2020年度 1,559,488 百万円	2023年 現在値より増加	-	第2期計画では記載しないが、指標の変動については注視していく。
3	【経済→社会】林業事業体の新規雇用者数	2020年度 0 人	2023年度 9 人	2023年 8 人	113%	目標を達成し、第2期計画では記載しないが、引き続き取り組みを推進する
4	【社会→経済】SDGs視点での新規コンテンツ数	2020年度 0	2023年度 2	2023年 3	100%	目標を達成し、第2期計画では記載しない。
5	【社会→環境】森林体験年間参加者数	2020年度 1,386 人	2023年度 3,219 人	2023年 2,150 人	240%	目標が達成できており、第2期計画でも引き続き進捗を確認していく。
6	【環境→社会】環境学習会年間参加者数	2020年度 2,683 人	2023年度 2,145 人	2023年 3,400 人	-75%	目標が達成度が低いので、KPIの目標値を見直し、更なる推進を図る予定。

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容
【No.1未利用バイオマス利用率、No.2廃棄物系バイオマス利用率、No.3新規雇用創出人数】令和 3 年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。
●成果
半数以上の指標については順調に進捗しており、そのうち一部の指標については目標を達成することができた。
●課題
【No.1未利用バイオマス利用率、No.2廃棄物系バイオマス利用率、No.3新規雇用創出人数】長野市バイオマス産業都市構想のバイオマス発電事業を含めた 8 つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。
【No.6環境学習会年間参加者数】コロナ禍をきっかけとして、講座の開催数や募集人員の縮小状態が続いている。自律的好循環の形成に向け、事業者等と連携や、多様化する環境問題に応じた学習会の内容を検討することで、参加の機会の充実を図る。
【No.10バイオマス発電量】ごみ焼却量の減少に伴い、ながの環境エネルギーセンターの発電量が減少したことによって、バイオマス発電量が令和 2 年度の実績を下回っている。既存施設の発電量増加やバイオマス発電のさらなる普及を促進し、バイオマス発電量の増加を図る。
●今後の展望
第2期SDGs未来都市計画では、第1期SDGs未来都市計画に引き続き、2030年に環境共生都市「ながの」の実現をめざし、バイオマス資源の有効活用を軸として、持続可能な森林マネジメントの確立、再生可能エネルギーの利活用と地産地消、人材育成及びSDGsの理解促進といった課題の解決に向けて取組を行っていく。

（６）有識者からの取組に対する評価

・バイオマス関係の新規雇用創出人数、森林体験年間参加者数等は目標を上回る達成となっており、地域電力、環境観光への展開とともに、長期的な事業の広がりへの基板形成が課題となる。
・バイオマス発電の進捗が芳しくないようである。その要因について、総合的に把握した上で、対策を検討することを期待する。